

(様式7)

補助対象事業費算定表(計算書)

プロジェクト名	●●●●
---------	------

(1)調査設計費の算出

		金額(円)	備考
調査設計費(事業全体の費用) (A)			別添内訳書による
(A)のうち補助の対象とならない費用(B) (※1)	基本設計料		
	設備設計費		
	確認申請費用		
	工事監理費		
	積算費用		
	●●●●費用		
(B)の合計		0	
補助対象事業費の合計 (C)=(A)-(B)		0	
合計(C)について補助対象床面積の割合(●%)を乗じて算出した金額(D) (※2)			割合(補助対象率)計算は別添による

(2)建設工事費の算出

		金額(円)	備考
建設工事費(事業全体の費用) (E)			別添内訳書による
(E)のうち補助の対象とならない費用(F) (※1)	解体工事費用		
	設備工事費		
	外構工事費		
	駐車場整備費		
	見学会開催費用		
	●●●●費用		
(F)の計		0	
補助対象事業費の合計 (G)=(E)-(F)		0	
合計(G)について補助対象床面積の割合(●%)を乗じて算出した金額(H) (※2)			割合(補助対象率)計算は別添による

補助対象事業費の合計(I) (I) = (D) + (H)		
補助申請額 合計(I)または3000万円のうち小さい額(J) (※3)		事業実施年数●年

(※1) 補助の対象とならない費用については、記入例を示してありますが、適宜必要なものに書きかえて作成してください。(補助の対象とならない費用については、上記記入例のほか、募集要領をご確認ください。)

(※2) 延べ面積と補助対象床面積が異なる場合は、その割合によって計算した金額を記載してください。「延べ面積＝補助対象床面積」となる場合は、補助対象率を100%として計算してください。

(※3) 事業実施年数を備考欄に記入してください。工事完了後、耐用年数(7年)以前に転用を予定する場合は、実証・実験等の事業実施年数(n)に応じて計算した金額[(J) × n/7]を記載してください。耐用年数以前に転用しない場合は、この計算は不要です。

注意: 消費税等は補助金の交付対象外となります。補助対象事業費は消費税等を除いた額で記入してください。